

記載例

提出する日を
記入してください。

別記様式第7号（第7条関係）

令和△年〇〇月××日

（宛先）新潟市長

申請者 〒 〇〇〇-××××

住所 新潟市△△区〇〇町××番地□□号

氏名 新潟 太郎

（電話：〇〇〇-×××-△△△△）

申請者は住宅の所有者
でなければいけません。

耐震改修工事等補助金交付申請書

新潟市木造住宅耐震改修工事等補助金交付要綱の取扱要領第7条の規定により、補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

いずれかに☒

記

リフォーム工事に要する見積
書の金額を記入してください。

1 補助事業の名称 木造住宅耐震改修工事等補助事業

2 工事の種別 ☒全体耐震改修 ☐一部耐震改修 ☐追加耐震改修

耐震工事に要する見積書の
金額を記入してください。

リフォーム工事の有無 ☒有 ☐無
消費税及び地方消費税相当額を除く。）

いずれかに☒

耐震改修工事等 〇, 〇〇〇, 〇〇〇円 耐震改修等促進リフォーム工事 △△△, △△△円

5 交付申請額

耐震改修工事等 □, □□□, □□□円 耐震改修等促進リフォーム工事 ×××, ×××円

6 補助事業実施家屋の地番 新潟市△△区〇〇町□□□□番地

7 補助事業実施期間 補助金交付決定日 令和□年××月〇〇日

補助対象経費の2/3 ただし 上限120or150万円
1万円未満切り捨ての額を記入ください。

建築 太郎

申請する住宅の地名地番
を記入してください。

次の事項を確認のうえ、□に☒を記入してください。（☒がない場合は、交付を受けることができません。）

☒本人及びその世帯に暴力団員又は暴力団関係者と関係
応じて、市が警察に照会する場合は、必要な

工事完了予定日を記入ください。
（申請年度の3月15日まで）

確認の上、□に☒を
記入して下さい。

所有者と占
工事監理者（耐震診断士）の
氏名を記入してください。

補助対象経費の1/2 ただし 上限20万円
1万円未満切り捨ての額を記入ください。

様式第2号の占有者の同意書

(2) 耐震改修工事等に要する費用の見積書の写し（補助対象部分と補助対象外部分を明記）

(3) 耐震診断士等が作成した設計図書

(4) 要綱第2条第2号に規定する高齢者等戸建住宅の場合は、そのことが確認できる次の書類
（2以上に該当する場合はいずれか1つ。）

（ア）世帯全員分の住民票の写し

（イ）介護保険被保険者証の写し

（ウ）身体障害者手帳の写し

（エ）療育手帳の写し

(5) 段階的耐震改修工事に係る補助金の交付申請をする場合は、段階的耐震改修工事によって得られる上部構造評点等を求めた耐震設計計算書で、本市が認める判定会等の内容審査を受けたもの

(6) 耐震改修等促進リフォーム工事に係る補助金の交付申請をする場合は、耐震改修等促進リフォーム工事に要する費用の見積書の写し（補助対象部分と補助対象外部分を明記）並びに工事箇所及び内容が分かる設計図面

(7) 納税証明書（新潟市制度用）

(8) 代理受領を予定している場合は、別記様式第16号の代理受領予定届出書

(9) 耐震設計費補助の補助金申請等をしていない耐震改修等工事に係る補助金の交付申請をする場合、耐震診断結果報告書の写し及び耐震設計計算書

(10) その他市長が必要と認める書類